

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	28年度
求職者支援訓練終了者における満足度が85%	求職者支援訓練終了者における満足度	求職者支援訓練終了者における満足度	成果実績	%	-	-	94.1	-	-
			目標値	%	-	-	85	-	85
			達成度	%	-	-	111	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	訓練受講者数							活動実績	人
			当初見込み	人	126,000	77,000	54,000	53,454	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	職業訓練受講給付金初回受給者数							活動実績	人
			当初見込み	人	81,900	61,391	26,881	27,036	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	認定職業訓練実施奨励金に係る経費/訓練受講者数							単位当たりコスト	円
			計算式	円/人	18,708百万円/71,241人	13,961百万円/55,006人	10,682百万円/40,590人	11,972百万円/53,454人	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	職業訓練受講給付金に係る経費/初回受給者数							単位当たりコスト	円
			計算式	円/人	21,431百万円/38,396人	13,054百万円/28,525人	9,607百万円/20,626人	10,413百万円/27,036人	

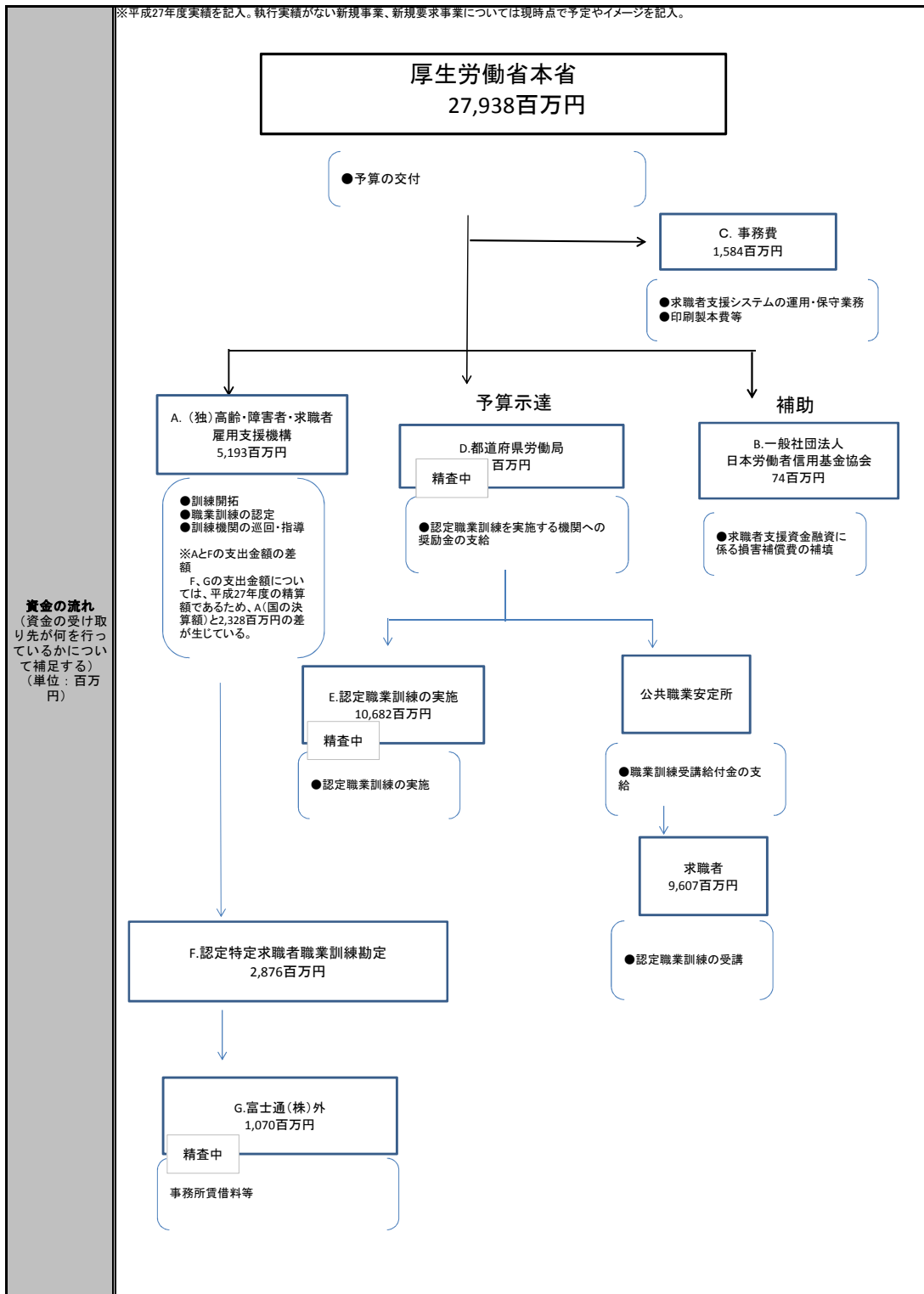
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	認定職業訓練実施奨励金	11,972			※内訳 ・諸謝金 637百万円 ・職員旅費 28百万円 ・委員等旅費 2百万円 ・庁費 271百万円 ・情報処理業務庁費 1107百万円 ・電子計算機等借料 558百万円
職業訓練受講給付金	10,413				
求職者訓練受講支援補助金	96				
※諸謝金 職員旅費 委員等旅費 庁費 情報処理業務庁費 電子計算機等借料	2,603				
事務費独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者訓練助定運営費交付金	4,874				
計	29,958	0			

政策	求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること									
	施策	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること								
測定指標		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
				-年度					28年度	
基礎コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率60%(平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率55%)	実績値	%	83.5	53	55	-	-			
	目標値	%	60	55	55	-	55			
※平成25年度実績値は、平成25年度中に開講し、平成26年9月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後の実績 ※平成26年度実績値は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後の実績 ※平成27年度実績値は、平成28年度4月中に把握可能な平成27年4月から9月末までに終了したコースの訓練終了後3ヶ月の実績										
実践コースの訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率70%(平成26年4月1日以降は、訓練終了後3ヶ月時点の雇用保険が適用される就職率60%)	実績値	%	84.5	57.6	60.5	-	-			
	目標値	%	70	60	60	-	60			
※平成25年度実績値は、平成25年度中に開講し、平成26年9月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後の実績 ※平成26年度実績値は、平成26年度中に開講し、平成27年3月末までに終了したコースの訓練終了3ヶ月後の実績 ※平成27年度実績値は、平成28年度4月中に把握可能な平成27年4月から9月末までに終了したコースの訓練終了後3ヶ月の実績										
求職者支援訓練修了者における満足度	実績値	%	-	-	94.1	-	-			
	目標値	%	-	-	85	-	85			
①雇用保険を受給できない求職者に対し、職業訓練の実施による職業能力開発の機会を確保すること。 ②職業訓練受講期間中、給付金を支給することにより、求職者の生活を支援し、職業訓練の受講を容易にすること。 ③上記①、②とともに、公共職業安定所におけるきめ細やかな就職支援により、求職者の早期の就職を支援すること。 により、求職者支援訓練における、訓練修了3か月後の就職率について、基礎コースで55%、実践コースで60%という目標の達成に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、支援の対象となる雇用保険を受給できない求職者には、増加を続ける非正規労働者や長期失業者が相当程度存在することから国民のニーズは高く、国の雇用対策として優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、特定求職者の就職促進という政策目的のため、就職に資する無料の職業訓練の実施、職業訓練受講給付金の支給、その他の就職支援措置を講ずることは有効な手段であり、国の雇用対策として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	システム関係の調達に当たっては、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、CIO補佐官の意見、外部専門家(技術支援業者)の知見を踏まえ、競争性を確保するようにしている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一者応札であった案件については入札辞退者に対しヒアリングを実施し、次回の入札に向けて改善を検討している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となった案件については、システムの安定的稼働を確保するため契約の相手方が現行のソフトウェア保守事業者、機器の賃貸借契約先等に限定されているため、その者と随意契約を行ったものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	また、システム関係の契約以外に、競争性のない随意契約となった契約が6件あったが、本契約は建物・駐車場の賃借及び清掃料であり、場所が限定され供給先が特定されているためその者と随意契約を行ったものであることから、問題はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員を見直し、予算を削減している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成27年度については、雇用失業情勢の改善が進んでいることなどにより、訓練の受講者数が予算上の対象人員を下回ることとなり予算の不用が生じている。
	改善の方向性		平成28年度予算においては、事業実績等を踏まえ、訓練の対象人員等について必要な見直しを行っているところであるが、引き続きこれまでの事業実績等を踏まえて予算要求を行う。

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	
<p>○平成28年2月2日付けの総務省の行政評価・監視において下記の指摘をされたところ。</p> <p>①介護系分野など地域の求人ニーズ及び就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知や誘導等の実施 ②公共職業安定所における開講前中止の訓練申込者に対する支援の徹底 ③求職者支援訓練における託児サービス付き訓練や短時間訓練の導入の検討 ④医療事務系分野等の就職率は向上してきているものの地域の求人ニーズが必ずしも十分に把握できていない訓練分野について、地域訓練協議会を活用しつつ、効果的な把握手法を検討し、都道府県労働局等における取組の徹底を図る ⑤情報系分野など地域の求人ニーズは高いものの就職実績が上がっていないものが見られる訓練分野について、地域訓練競技会を活用しつつ、その原因を把握・分析し、適切な措置を講じる。</p> <p>○対応状況 ①②上記指摘に対し、同日付で都道府県労働局に対して上記指摘内容に係る適切な対応を行う旨の指示をしているところ。 ③求職者支援訓練においても、本年10月より託児サービス付き訓練や短時間訓練を導入することとしている。 ④⑤上記指摘内容にかかる適切な対応をするため、地域訓練協議会にかかる要領改正を行ったところ。</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年度	平成23年度 30 平成24年度 876
平成25年度 577	平成26年度 583 平成27年度 589

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(独)高齢・障害者・求職者雇用支援機構			B.(一社)日本労働者信用基金協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,157	補助金	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	74
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	224			
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	1,812			
計		5,193	計		74
C.富士通(株)			D.〇〇労働局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設計・開発費	求職者支援システムの追加改修等	611			
運用保守経費	求職者支援システムの運用保守業務	577			
賃貸借費	求職者支援システムのサーバ等機器賃貸借	384			
計		1,572	計		0
E.認定職業訓練の実施機関			F.認定特定求職者職業訓練勘定		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
奨励金	認定職業訓練実施奨励金	333	人件費	人件費	1,806
			一般管理費	本部運営費	118
			業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	952
計		333	計		2,876
G.富士通(株)外			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
運用保守経費	基幹ネットワーク統合作業	40			
計		40	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

精査中

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	5,193	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本労働者信用基金協会	1010005018556	求職者支援融資に係る損害補償費の補填	74	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムの運用保守業務	577	-	-	-	
2	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムのサーバ等機器賃借	384	-	-	-	
3	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	184	総合評価入札	2	88.3%	-
4	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(本省支出官払化)	180	随意契約(その他)	-	99.9%	-
5	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度利用対応)	123	総合評価入札	1	99.9%	-
6	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(職業紹介サブシステムに係る改修)	107	一般競争入札	1	99.6%	-
7	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応に伴うシステム改修)	17	随意契約(その他)	-	99.9%	-
8	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	求職者支援システムの工程管理、開発等支援業務	5	総合評価入札	2	93.2%	-
9	永和印刷株式会社	3011501005649	求職者支援制度関係様式等の発送業務(上半期)	2	随意契約(少額)	-	100%	-
10	永和印刷株式会社	3011501005649	職業能力開発行政ガイドブックの印刷	1	随意契約(少額)	-	65.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

精査中

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	認定訓練実施機関A	-	認定職業訓練実施奨励金	333	-	-	-	-
2	認定訓練実施機関B	-	認定職業訓練実施奨励金	263	-	-	-	-
3	認定訓練実施機関C	-	認定職業訓練実施奨励金	209	-	-	-	-
4	認定訓練実施機関D	-	認定職業訓練実施奨励金	158	-	-	-	-
5	認定訓練実施機関E	-	認定職業訓練実施奨励金	138	-	-	-	-
6	認定訓練実施機関F	-	認定職業訓練実施奨励金	120	-	-	-	-
7	認定訓練実施機関G	-	認定職業訓練実施奨励金	115	-	-	-	-
8	認定訓練実施機関H	-	認定職業訓練実施奨励金	101	-	-	-	-
9	認定訓練実施機関I	-	認定職業訓練実施奨励金	100	-	-	-	-
10	認定訓練実施機関J	-	認定職業訓練実施奨励金	97	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	基幹ネットワーク統合作業	40	-	-	-	-
2	岡谷不動産㈱	1180001029763	事務所の賃借(愛知支部名古屋伏見事務所)	33	随意契約(その他)	-	100%	-
3	福岡県中央信用組合	4290005002505	福岡事務所賃借料・共益費	14	随意契約(その他)	-	100%	-
4	フジフーズ(株)	9010001137369	事務所の賃借(茨城支部水戸事務所)	8	随意契約(その他)	-	100%	-
5	株ミクニ商会	1010001030093	高速カラープリンター一式の購入	7	一般競争契約	2	98.7%	-
6	前田紡績㈱	7180001092871	事務所の賃借(岐阜支部岐阜事務所)	7	随意契約(その他)	-	100%	-
7	日本生命保険相互会社	3120005007273	事務所・駐車場の賃借(岩手支部盛岡事務所)	6	随意契約(その他)	-	100%	-
8	(株)フォース	5011101011161	基幹ネットワークシステム保守・運用管理業務	5	-	-	-	-
9	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	事務用機器(スリムデスクトップ型パソコン)の購入	5	一般競争契約	8	64.8%	-
10	宝美装(株)	3290001014538	施設内清掃業務(福岡事務所)	2	随意契約(その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応)	569	総合評価入札	2	88.3%	-
2	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(本省支出官払化)	319	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
3	C	富士通㈱	1020001071491	求職者支援システムに係る設計・開発(番号制度連携対応に伴うシステム改修)	42	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
4	C	デロイト・トーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	求職者支援システムの工程管理、開発等支援業務	17	総合評価入札	2	93.2%	-